

# 行政から協力要請

## 相談会にも会員派遣

岩手・宮城内陸地震の発生から3週間。被災地区における住宅の応急危険度判定業務も一段落し、今後、復興に向けた取り組みが本格化していく。こうした中、建築にかかわる専門家集団として日本建築家協会（JIA）の存在感が高まっている。JIA東北支部が宮城県から、応急危険度判定業務で初めて正式に派遣の要請を受けたほか、6月下旬には本支部の役員が被災した自治体を訪ね、文化的な復興に対するJIAの過去の取り組みなどを説明。これを受けて住宅相談の相談員派遣要請が両県から寄せられており、今後の復興を担う専門家集団として、活動の幅はさらに広がりをうけた。



宮城県庁の被災状況パネル展示コーナーを訪れた松本支部長、中村委員長ら

JIAでは、2007年3月の能登半島地震後、ボランティアで行った住宅相談活動を通じて浮かび上がった問題点を整理し、国土交通省に被災建築復興支援に向けた提言を提出。さらに、同年7月の新潟県中越沖地震では、支援要請のあった柏崎市を中心に既存のまち並みを極力残すことに努め、その文化的な取り組みが、行政や被災者から高く評価された。

今回の岩手・宮城内陸地震でも、発生直後に出現とともに宮城県、栗原市、岩手県、奥州市の被災した四つの自治体を訪問。建築関係の幹部職員らに、柏崎市などの復興支援活動を説明するとともに、今後の復興に協力していく考えを示した。

これに対して行政側では、宮城県が2日から13日まで栗原市の栗駒総合支所内に設ける住宅相談窓口への相談員の派遣を要請。

一方、岩手県も、被災住宅現場に建築士事務所協会のメンバーを派遣するほか、一関市と奥州

### 岩手・宮城内陸地震

の専門家としてJIAに相談員の派遣を要請するなど、協力を求める動きが具体化している。

こうした動きに同支部も迅速に対応し、それぞれの相談会に派遣する会員の募集・選定。今回は「経験者のほうが知っている」（松本支部長）との観点から、支部にとどまらずJIA本部と連携し、災害対策本部からも相談員を派遣した。個々の相談を踏まえ、被災者の実情を勘案するとともに、街並み保存など文化的見地から最善の方策を探っていくとしている。

これまで、災害発生に伴う被災建築物対策には、各建築士会や建築士事務所協会が主な担い手

の対象とした単品スライド条項に関する説明会を開いた。この日は、東北6県・仙台市のほか、東日本高速道路東北支社や東北防衛局、東北農政局などの対象資材について「鋼材」と類と燃料油の2つが対象となるが、詳細な品目に

「経験者のほうが知っている」（松本支部長）との観点から、支部にとどまらずJIA本部と連携し、災害対策本部からも相談員を派遣した。個々の相談を踏まえ、被災者の実情を勘案するとともに、街並み保存など文化的見地から最善の方策を探っていくとしている。

これまで、災害発生に伴う被災建築物対策には、各建築士会や建築士事務所協会が主な担い手

福島県会津若松市は3日、(仮称)生涯学習総合センター新築工事を一般競争入札した結果、参加5JVのうち4JVが予定価格超過で失格、1JVが共同企業体名の記載漏れによる無効となり、不調となった。市総務部契約検査課では、「これから善後策を検討

## 地質調査に総合評価

### 整備局津軽 22日まで参加表明

東北地方整備局津軽土木工事業務所は4日、総合評価落札方式の試行対象となる「津軽ダム付替林道地質調査業務」と「同県道湯ノ沢トンネル」の簡易公募型競争入札2件を公告する。総合評価は、

ともに技術点(配点60点)と価格点(同60点)を加算して求める。参加表明書は、22日まで受け付ける。入札の締め切り日は、9月2日。同3日に開札する。

技術点は、業務計画の適切性と予定管理技術者認定企業であることな

業務内容は、付替林道が機械ボーリング220尺(16尺)、標準貫入試験90回、室内岩盤試験、地すべり調査、解析調査各一式。履行期限は2009年1月30日。

湯ノ沢トンネル他は、機械ボーリング271尺(15尺)、標準貫入試験150回、弾性波探査一式、総合評価一式。履行期限は12月26日。

松島水族館を運営する仙台急行は、同水族館を松島町外に移転する。移転先は今年中に決めた。候補地は、最有力とみられる仙台港背後地のほか、東松島市、塩釜市などが

### 月内に建設

#### 松島水族館